



平成 25 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 4 月 10 日

上 場 会 社 名 フロイント産業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏島 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伏島 柳二郎 (TEL) 03 (5292) 0240
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 5 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 5 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 5 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 2 月期の連結業績 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 2 月期	16,396	7.6	1,470	38.0	1,618	44.1	765	25.7
24 年 2 月期	15,236	14.9	1,065	56.6	1,123	60.9	608	17.7

(注) 包括利益 25 年 2 月期 971 百万円 (76.6%) 24 年 2 月期 550 百万円 (104.1%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 2 月期	88.76	—	8.7	11.0	9.0
24 年 2 月期	70.59	—	7.5	8.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 25 年 2 月期 — 百万円 24 年 2 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 2 月期	14,971	9,315	61.4	1,066.73
24 年 2 月期	14,342	8,489	58.3	969.12

(参考) 自己資本 25 年 2 月期 9,197 百万円 24 年 2 月期 8,356 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 2 月期	740	△332	△164	3,387
24 年 2 月期	1,219	△154	△134	3,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 2 月期	—	0.00	—	15.00	15.00	129	21.2	1.6
25 年 2 月期	—	0.00	—	20.00	20.00	172	22.5	2.0
26 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.7	

3. 平成 26 年 2 月期の連結業績予想 (平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	9,300	7.2	860	△3.8	860	△13.5	460	24.3	53.35
通 期	18,500	12.8	1,750	19.0	1,760	8.8	950	24.1	110.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ―社（社名）, 除外 ―社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25 年 2 月期	9,200,000 株	24 年 2 月期	9,200,000 株
② 期末自己株式数	25 年 2 月期	577,620 株	24 年 2 月期	577,620 株
③ 期中平均株式数	25 年 2 月期	8,622,380 株	24 年 2 月期	8,622,402 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25 年 2 期の個別業績（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 2 月期	13,506	10.3	1,350	60.9	1,512	68.9	863	77.7
24 年 2 月期	12,248	21.7	839	69.2	895	65.8	486	457.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 2 月期	100.19	—
24 年 2 月期	56.40	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 2 月期	14,071	9,201	65.4	1,067.18
24 年 2 月期	13,183	8,456	64.1	980.75

(参考) 自己資本 25 年 2 月期 9,201 百万円 24 年 2 月期 8,456 百万円

2. 平成 26 年 2 月期の個別業績予想（平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	7,700	10.9	870	0.9	490	1.3	56.83
通 期	14,800	9.6	1,570	3.8	890	3.0	103.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2 ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	38
(6) 追加情報	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年12月の政権交代における経済政策の期待感による円安や株高などにより、緩やかな回復基調が見られるものの、財政危機に端を発した欧州の景気停滞は、先進国のみならず新興国の経済成長に影響を与え、経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、大型製品の相次ぐ特許切れや景気停滞の影響に加え、財政再建を背景とする医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また、研究開発においても、承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出が困難になってきております。そのため、人口増加や市場の急成長が見込まれる新興国への市場の移行や、ジェネリック医薬品の市場拡大が行われております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高163億96百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益14億70百万円（同38.0%増）、経常利益16億18百万円（同44.1%増）となり、当期純利益は、特別損失に米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONにおける訴訟関連費用3億1百万を計上したことにより7億65百万円（同25.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、当社は、医薬・産業機械向けが共に好調に推移するとともに、海外大型案件の寄与や利益率の改善により、売上高・営業利益ともに増加となりました。米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、国内医薬品メーカーの生産体制が海外に移行していることや新興国売上が伸長したことなどにより、海外売上高が増加し9期連続の売上高更新を達成しました。また、フロイント・ターボ株式会社は、堅調な受注及び原価低減により売上高・営業利益ともに増加となりました。

この結果売上高は99億14百万円（同3.4%増）、セグメント利益は11億72百万円（同29.2%増）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリックメーカーへの積極的な営業展開を図るとともに原価低減に努め、売上高、営業利益ともに増加となりました。また、栄養補助食品は、当社技術を活用した受託製品が引続き好調に推移し、売上高、営業利益とも大幅に増加となりました。

一方、食品品質保持剤は、景気回復の遅れから消費低迷が続き、積極的な営業活動を展開したものの、売上高・営業利益ともに前年並みとなりました。

この結果、売上高は64億82百万円（同14.7%増）、セグメント利益5億65百万円（同20.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、円高是正による輸出環境の改善や経済対策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待されますが、長期化するデフレ、厳しい雇用・所得環境、電力供給問題、欧州債務問題など、経済の先行き不透明感は引き続き残り、依然予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、「中期経営計画（平成24年2月期～平成26年2月期）」の最終年度を迎え、機械部門、化成部品部門ともに営業力の一層強化に努め、新製品の早期上市及び主力製品の販売拡大を図るとともに、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高185億円（12.8%増）、営業利益17億50百万円（19.0%増）、経常利益17億60百万円（8.8%増）、当期純利益9億50百万円（24.1%増）を予想しております。なお、海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1ドル＝95円00銭、1ユーロ＝125円00銭を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し149億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億82百万円があったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し56億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億31百万円があったためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加し93億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億36百万円、為替換算調整勘定の増加1億94百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億52百万円増加（前年同期は9億2百万円の増加）し、当連結会計年度末には33億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、7億40百万円（前年同期比39.3%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額6億91百万円、仕入債務の減少3億50百万円等の減少要因があったものの、減価償却費2億32百万円、売上債権の減少2億17百万円、税金等調整前当期純利益13億37百万円等の増加要因が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億32百万円（前年同期は1億54百万円の減少）となりました。これは主に、保険解約による収入3億5百万円があったものの、定期預金の預入による支出2億76百万円、有形固定資産の取得による支出1億72百万円、保険積立金の積立による支出2億56百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億64百万円（前年同期は1億34百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億29百万円、リース債務の返済による支出18百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	64.9	65.2	58.3	61.4
時価ベースの自己資本比率（%）	34.7	31.2	30.1	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	0.0	6.2	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	596.4	37.9	947.4	344.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向20%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり20円の配当といたしたい所存であります。次期の配当につきましては、前期より5円増配の1株当たり25円を考えております。

また、当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において把握したものです。

①業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。

製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち栄養補助食品についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、国内外で事業を展開するため、事業上の競合者等から知的財産権に関わる侵害を被る可能性があり、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼は損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保できない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

⑩自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、①予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更②不利な政治的または経済的要因の発生③人材の雇用の難しさ④テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱⑤事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

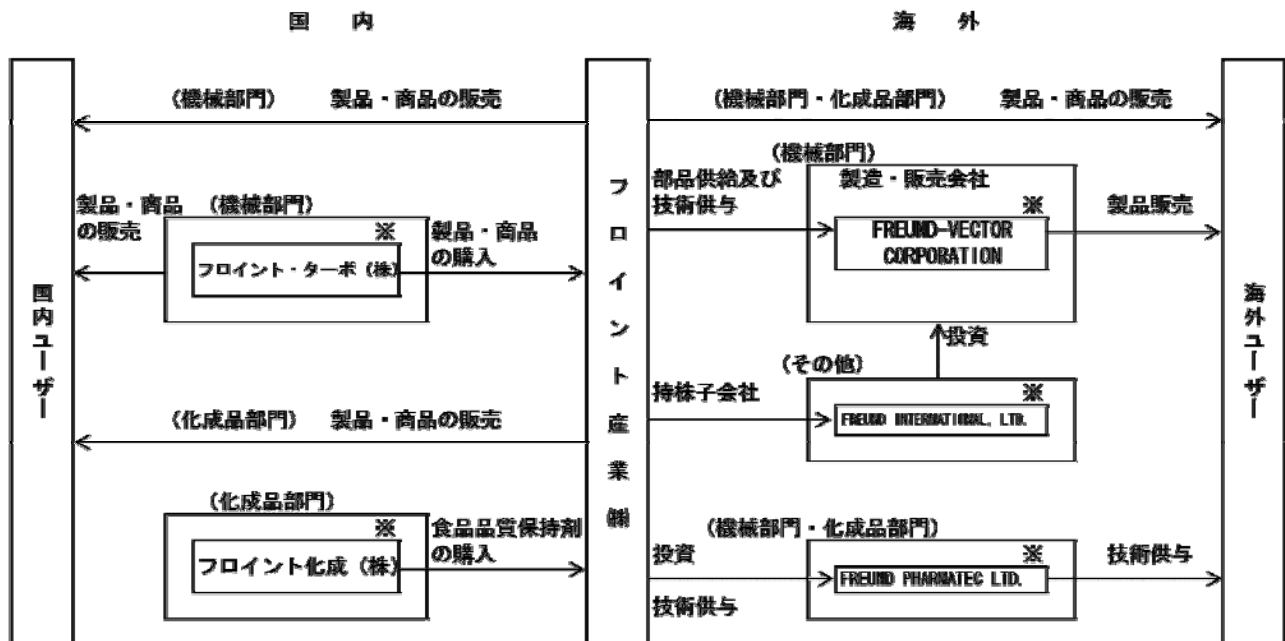
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社5社（うち、連結子会社5社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	販売	当社
		製造	フロイント化成(株)
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社
	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	FREUND PHARMATEC LTD.

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) (1) ※…連結子会社であります。
(2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーとして、つぎの“5つの創造”を掲げております。

- ① 独創性豊かな製品の創造
- ② 先見力で新しい市場ニーズの創造
- ③ 組織を活性化する経営基盤の創造
- ④ 困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
- ⑤ 潤いのある人間関係の創造

当社は研究開発型企業として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%、自己資本利益率（ROE）の向上を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼働状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、開発・技術部門と営業部門の連携強化による価値の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第5次の「中期経営計画(平成24年2月期～平成26年2月期)」では、平成26年度創業50周年を迎えるに当たり、売上高200億円を目標として『VISION50』をスローガンに掲げ、グループ全体での事業別の再編と戦略目標の設定を行い、規模の拡大と継続的成長を実現するための体質改善を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬業界を取り巻く環境は、新興国の成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への研究開発の難度上昇や各国の財政危機を背景とした医療費抑制など、激しく変化しております。また、長期化するデフレや雇用環境・所得環境、電力供給問題、欧州債務問題など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況をふまえ、当社グループは機械事業と化成品事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに、既存事業のさらなる拡大と新規事業への積極的な参入に推進してまいります。海外展開においては、グローバル市場に販路を拡大し、米国・欧州子会社を含めたグループ全体での企業価値増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,083	3,617,368
受取手形及び売掛金	※1 4,954,594	※1 4,764,656
商品及び製品	※1 251,508	※1 210,802
仕掛品	※1 1,219,363	※1 1,497,497
原材料及び貯蔵品	※1 403,611	※1 394,182
繰延税金資産	219,149	285,351
前払費用	108,630	114,663
その他	381,906	227,221
貸倒引当金	△19,134	△26,839
流動資産合計	10,554,713	11,084,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,504	2,460,598
減価償却累計額	△1,396,254	△1,491,002
建物及び構築物（純額）	※1 975,250	※1 969,595
機械装置及び運搬具	1,027,260	1,091,261
減価償却累計額	△725,714	△791,017
機械装置及び運搬具（純額）	301,545	300,243
土地	※1 1,322,788	※1 1,324,424
建設仮勘定	22,143	60,786
その他	722,391	821,507
減価償却累計額	△482,249	△566,369
その他（純額）	240,141	255,137
有形固定資産合計	2,861,869	2,910,188
無形固定資産		
ソフトウェア	10,211	13,387
その他	16,362	16,362
無形固定資産合計	26,573	29,749
投資その他の資産		
投資有価証券	288,707	309,056
事業保険積立金	320,231	348,480
繰延税金資産	129,592	140,053
その他	173,533	160,988
貸倒引当金	△13,109	△12,319
投資その他の資産合計	898,955	946,258
固定資産合計	3,787,398	3,886,197
資産合計	14,342,112	14,971,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,810,177	2,478,182
リース債務	16,347	20,393
未払法人税等	462,635	464,890
未払消費税等	9,188	57,056
未払費用	272,795	275,625
前受金	1,223,324	1,279,621
賞与引当金	181,242	234,156
役員賞与引当金	63,000	86,000
その他	166,102	119,848
流動負債合計	5,204,813	5,015,774
固定負債		
長期未払金	322,747	326,950
リース債務	59,275	59,809
退職給付引当金	165,117	168,860
負ののれん	42,245	34,451
資産除去債務	26,971	27,396
その他	31,382	22,596
固定負債合計	647,740	640,063
負債合計	5,852,553	5,655,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	7,084,177	7,720,198
自己株式	△201,146	△201,146
株主資本合計	9,201,521	9,837,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,627	14,365
為替換算調整勘定	△849,055	△654,152
その他の包括利益累計額合計	△845,427	△639,786
少数株主持分	133,465	117,506
純資産合計	8,489,558	9,315,262
負債純資産合計	14,342,112	14,971,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	15,236,434	16,396,939
売上原価	10,624,305	11,313,798
売上総利益	4,612,128	5,083,141
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,546,888	※1, ※2 3,612,985
営業利益	1,065,239	1,470,155
営業外収益		
受取利息	4,846	2,558
受取配当金	4,294	4,753
受取技術料	20,956	12,411
受取賃貸料	5,478	4,589
保険解約返戻金	—	77,565
為替差益	2,465	27,541
負ののれん償却額	7,794	7,794
その他	15,508	14,478
営業外収益合計	61,344	151,692
営業外費用		
支払利息	1,286	2,147
支払補償費	513	—
その他	1,405	1,410
営業外費用合計	3,205	3,558
経常利益	1,123,378	1,618,290
特別利益		
貸倒引当金戻入額	810	—
固定資産売却益	※3 199	※3 21,773
特別利益合計	1,010	21,773
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,409	※4 937
投資有価証券評価損	4,750	—
訴訟関連費用	—	301,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,978	—
特別損失合計	22,137	302,297
税金等調整前当期純利益	1,102,250	1,337,765
法人税、住民税及び事業税	503,321	658,655
法人税等調整額	△33,732	△74,219
法人税等合計	469,588	584,435
少数株主損益調整前当期純利益	632,662	753,330
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24,001	△12,026
当期純利益	608,660	765,356

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	632,662	753,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	10,738
為替換算調整勘定	△82,092	207,833
その他の包括利益合計	△82,251	※1 218,571
包括利益	550,410	971,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,814	970,998
少数株主に係る包括利益	17,596	903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
当期首残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
当期首残高	6,604,853	7,084,177
当期変動額		
剰余金の配当	△129,336	△129,335
当期純利益	608,660	765,356
当期変動額合計	479,324	636,021
当期末残高	7,084,177	7,720,198
自己株式		
当期首残高	△201,130	△201,146
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△201,146	△201,146
株主資本合計		
当期首残高	8,722,213	9,201,521
当期変動額		
剰余金の配当	△129,336	△129,335
当期純利益	608,660	765,356
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	479,307	636,021
当期末残高	9,201,521	9,837,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,786	3,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	10,738
当期変動額合計	△159	10,738
当期末残高	3,627	14,365
為替換算調整勘定		
当期首残高	△773,368	△849,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,687	194,903
当期変動額合計	△75,687	194,903
当期末残高	△849,055	△654,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△769,581	△845,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,846	205,641
当期変動額合計	△75,846	205,641
当期末残高	△845,427	△639,786
少数株主持分		
当期首残高	119,361	133,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,103	△15,959
当期変動額合計	14,103	△15,959
当期末残高	133,465	117,506
純資産合計		
当期首残高	8,071,993	8,489,558
当期変動額		
剰余金の配当	△129,336	△129,335
当期純利益	608,660	765,356
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,742	189,682
当期変動額合計	417,565	825,703
当期末残高	8,489,558	9,315,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102,250	1,337,765
減価償却費	264,080	232,685
訴訟関連費用	—	301,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,994	52,914
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26,000	23,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,002	4,318
受取利息及び受取配当金	△9,140	△7,311
保険解約返戻金	—	△77,565
支払利息	1,286	2,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,978	—
為替差損益(△は益)	△10,190	△28,093
有形固定資産売却損益(△は益)	△199	△21,773
売上債権の増減額(△は増加)	△813,327	217,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△494,546	△158,042
その他の資産の増減額(△は増加)	△141,153	203,933
仕入債務の増減額(△は減少)	745,276	△350,041
前受金の増減額(△は減少)	673,003	2,393
その他の負債の増減額(△は減少)	21,339	△25,277
その他	1,781	△6,432
小計	1,417,431	1,702,989
利息及び配当金の受取額	9,140	7,311
利息の支払額	△1,286	△2,147
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△273,970	—
訴訟関連費用の支払額	—	△301,360
法人税等の還付額	179,527	25,201
法人税等の支払額	△111,539	△691,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,303	740,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△276,885
定期預金の払戻による収入	—	71,785
有形固定資産の取得による支出	△120,869	△172,775
有形固定資産の除却による支出	△1,956	△210
有形固定資産の売却による収入	199	4,891
無形固定資産の取得による支出	△13,304	△6,728
投資有価証券の取得による支出	△3,009	△2,016
保険積立金の積立による支出	△19,269	△256,514
保険積立金の解約による収入	3,455	305,831
差入保証金の差入による支出	△992	△67
差入保証金の回収による収入	859	678
預り保証金の返還による支出	—	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,886	△332,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	—
リース債務の返済による支出	△2,042	△18,912
配当金の支払額	△129,066	△129,190
少数株主への配当金の支払額	△3,873	△16,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,998	△164,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,896	109,601
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	902,521	352,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,562	3,035,083
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,035,083	※1 3,387,948

- (5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- ・国内子会社 2社
 - フロイント化成(株)
 - フロイント・ターボ(株)
 - ・在外子会社 3社
 - FREUND INTERNATIONAL, LTD.
 - FREUND-VECTOR CORPORATION
 - FREUND PHARMATEC LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、フロイント・ターボ(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

（当社及び国内連結子会社）

(1) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（在外連結子会社）

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

（当社及び国内連結子会社）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

（在外連結子会社）

定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 （当社及び国内連結子会社）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
 （在外連結子会社）
 定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 （当社及び国内連結子会社）
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 （在外連結子会社）
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他工事
 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
 のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「為替差益」は2,465千円であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形及び売掛金	151,259千円	288,618千円
商品及び製品	82,880	82,401
仕掛品	537,936	368,934
原材料及び貯蔵品	201,775	192,409
建物	493,449	472,511
土地	1,051,787	1,051,787
計	2,519,089	2,456,662

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給与手当	914,916千円	978,548千円
賞与引当金繰入額	126,011	166,432
役員賞与引当金繰入額	63,000	86,000
退職給付費用	32,645	41,903
減価償却費	160,284	112,763
研究開発費	390,668	435,154

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	390,668千円	435,154千円

- ※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置	199千円	21,773千円
計	199	21,773

- ※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	1,591千円	618千円
機械装置	1,654	85
工具、器具及び備品	1,162	233
計	4,409	937

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	16,674千円
組替調整額	—
税効果調整前	16,674
税効果額	△5,936
その他有価証券評価差額金	10,738

為替換算調整勘定:

当期発生額	207,833
その他の包括利益合計	218,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,200,000	—	—	9,200,000
合計	9,200,000	—	—	9,200,000
自己株式				
普通株式(注)	577,581	39	—	577,620
合計	577,581	39	—	577,620

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	利益剰余金	15	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,200,000	—	—	9,200,000
合計	9,200,000	—	—	9,200,000
自己株式				
普通株式	577,620	—	—	577,620
合計	577,620	—	—	577,620

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	15	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	172,447	利益剰余金	20	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金勘定	3,035,083千円	3,617,368千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△229,420
現金及び現金同等物	3,035,083	3,387,948

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉砕受託
 化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,582,833	5,653,601	15,236,434	—	15,236,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,415	—	1,415	△1,415	—
計	9,584,248	5,653,601	15,237,849	△1,415	15,236,434
セグメント利益	907,148	470,376	1,377,525	△312,285	1,065,239
セグメント資産	7,436,765	4,425,526	11,862,291	2,479,820	14,342,112
その他の項目					
減価償却費	140,710	101,794	242,504	21,576	264,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,724	103,952	191,676	26,386	218,062

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△312,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,479,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額21,576千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,386千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,914,824	6,482,115	16,396,939	—	16,396,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,914,824	6,482,115	16,396,939	—	16,396,939
セグメント利益	1,172,082	565,227	1,737,309	△267,154	1,470,155
セグメント資産	7,262,536	4,571,038	11,833,575	3,137,525	14,971,100
その他の項目					
減価償却費	123,267	105,033	228,300	4,384	232,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,045	48,526	209,571	12,390	221,962

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△267,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,137,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,384千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,390千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
11,794,037	1,512,605	841,899	1,087,891	15,236,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ライオン株式会社	1,582,000	機械部門, 化成品部門

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
12,800,760	948,092	772,797	1,875,289	16,396,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ライオン株式会社	2,248,790	機械部門, 化成品部門

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	969円12銭	1株当たり純資産額	1,066円73銭
1株当たり当期純利益金額	70円59銭	1株当たり当期純利益金額	88円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	608,660	765,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,660	765,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,572	1,971,677
受取手形	921,406	1,321,857
売掛金	※2 3,850,860	※2 3,176,864
商品及び製品	141,685	221,995
仕掛品	721,633	1,133,562
原材料及び貯蔵品	175,279	181,933
前渡金	※2 242,439	※2 19,333
前払費用	54,232	73,978
繰延税金資産	147,339	140,426
その他	※2 8,305	※2 7,673
貸倒引当金	△477	—
流動資産合計	7,593,277	8,249,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,429,693	1,433,048
減価償却累計額	△841,751	△888,447
建物(純額)	※1 587,941	※1 544,600
構築物	97,094	97,094
減価償却累計額	△89,385	△90,830
構築物(純額)	7,709	6,263
機械及び装置	324,774	352,550
減価償却累計額	△206,171	△237,605
機械及び装置(純額)	118,603	114,944
車両運搬具	12,785	12,785
減価償却累計額	△12,122	△12,642
車両運搬具(純額)	662	142
工具、器具及び備品	219,667	228,843
減価償却累計額	△191,059	△200,197
工具、器具及び備品(純額)	28,608	28,645
土地	※1 1,156,877	※1 1,156,877
建設仮勘定	17,143	60,786
有形固定資産合計	1,917,547	1,912,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,280	589
ソフトウェア仮勘定	13,104	13,104
電話加入権	1,980	1,980
無形固定資産合計	16,365	15,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	272,134	290,825
関係会社株式	2,843,049	3,045,309
従業員に対する長期貸付金	2,118	1,563
破産更生債権等	9,459	8,669
繰延税金資産	122,274	125,052
事業保険積立金	286,339	311,615
差入保証金	72,403	71,782
その他	61,970	51,583
貸倒引当金	△13,109	△12,319
投資その他の資産合計	3,656,640	3,894,082
固定資産合計	5,590,552	5,822,016
資産合計	13,183,830	14,071,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,080,540	872,605
買掛金	※2 1,774,260	※2 1,760,939
未払金	※2 118,162	※2 74,247
未払費用	64,986	76,489
未払法人税等	449,245	432,100
未払消費税等	5,197	45,538
前受金	536,575	823,662
預り金	10,755	10,257
賞与引当金	172,395	226,285
役員賞与引当金	63,000	86,000
流動負債合計	4,275,120	4,408,126
固定負債		
長期未払金	290,280	290,280
退職給付引当金	145,968	155,144
長期預り保証金	2,295	2,040
資産除去債務	13,768	14,059
固定負債合計	452,312	461,523
負債合計	4,727,432	4,869,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	5,270,000	5,570,000
繰越利益剰余金	572,926	1,007,458
利益剰余金合計	6,335,426	7,069,958
自己株式	△201,146	△201,146
株主資本合計	8,452,770	9,187,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,627	14,365
評価・換算差額等合計	3,627	14,365
純資産合計	8,456,397	9,201,667
負債純資産合計	13,183,830	14,071,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	3,817,080	3,718,137
製品売上高	8,431,489	9,788,187
売上高合計	12,248,569	13,506,324
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	105,136	31,120
当期商品仕入高	1,996,234	2,114,379
他勘定受入高	※6 689,765	※6 648,376
合計	2,791,136	2,793,876
商品他勘定振替高	※7 30,655	※7 718
商品期末たな卸高	31,120	119,682
商品売上原価	2,729,359	2,673,474
製品売上原価		
製品期首たな卸高	106,025	110,565
当期製品製造原価	6,332,175	7,092,163
合計	6,438,200	7,202,728
製品他勘定振替高	※8 7,215	※8 2,464
製品期末たな卸高	110,565	102,312
製品売上原価	6,320,420	7,097,951
売上原価合計	9,049,779	※3 9,771,426
売上総利益	3,198,790	3,734,898
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,359,630	※1, ※2, ※3 2,384,564
営業利益	839,159	1,350,333
営業外収益		
受取利息	358	94
受取配当金	4,194	4,653
受取技術料	※3 39,867	※3 35,682
受取賃貸料	5,478	4,589
為替差益	—	28,806
保険解約返戻金	—	77,565
雑収入	12,232	10,936
営業外収益合計	62,130	162,328
営業外費用		
支払利息	28	—
貸与資産減価償却費	122	109
為替差損	4,275	—
雑損失	1,463	451
営業外費用合計	5,890	561
経常利益	895,400	1,512,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	534	—
固定資産売却益	※4 —	※4 77
特別利益合計	534	77
特別損失		
固定資産除却損	※5 105	※5 186
投資有価証券評価損	4,750	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,131	—
特別損失合計	5,986	186
税引前当期純利益	889,948	1,511,991
法人税、住民税及び事業税	453,540	649,924
法人税等調整額	△49,858	△1,800
法人税等合計	403,682	648,124
当期純利益	486,265	863,867

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	1,765,473	26.2	2,170,012	28.9
II. 労務費		271,788	4.0	301,236	4.0
III. 外注費	※3	4,492,597	66.7	4,825,922	64.3
IV. 経費		209,619	3.1	206,921	2.8
当期総製造費用		6,739,479	100.0	7,504,092	100.0
期首仕掛品たな卸高		314,329		721,633	
合計		7,053,808		8,225,725	
期末仕掛品たな卸高		721,633		1,133,562	
当期製品製造原価		6,332,175		7,092,163	

(注) 1. 原価計算の方法

機械部門 …個別原価計算を採用しております。

化成品部門

外注生産品…個別原価計算を採用しております。

自社生産品…工程別総合原価計算を採用しております。

※2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	29,114	38,704

※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費 (千円)	59,363	65,592
減価償却費 (千円)	31,373	28,118
賃借料 (千円)	10,865	10,196
事務委託費 (千円)	6,412	5,469
消耗品費 (千円)	7,902	10,885
水道光熱費 (千円)	29,694	32,651

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	162,500	162,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	330,000	330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,000	330,000
別途積立金		
当期首残高	5,270,000	5,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	5,270,000	5,570,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	215,997	572,926
当期変動額		
剰余金の配当	△129,336	△129,335
当期純利益	486,265	863,867
別途積立金の積立	—	△300,000
当期変動額合計	356,929	434,531
当期末残高	572,926	1,007,458
自己株式		
当期首残高	△201,130	△201,146

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△201,146	△201,146
株主資本合計		
当期首残高	8,095,857	8,452,770
当期変動額		
剰余金の配当	△129,336	△129,335
当期純利益	486,265	863,867
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	356,913	734,531
当期末残高	8,452,770	9,187,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,786	3,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	10,738
当期変動額合計	△159	10,738
当期末残高	3,627	14,365
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,786	3,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	10,738
当期変動額合計	△159	10,738
当期末残高	3,627	14,365
純資産合計		
当期首残高	8,099,643	8,456,397
当期変動額		
剰余金の配当	△129,336	△129,335
当期純利益	486,265	863,867
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	10,738
当期変動額合計	356,754	745,270
当期末残高	8,456,397	9,201,667

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械装置 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他工事
工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	489,165千円	468,484千円
土地	900,266	900,266
計	1,389,432	1,368,751

(ロ)上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
売掛金	5,731千円	2,828千円
前渡金	27,226	—
その他	91	133
流動負債		
買掛金	442,123	578,008
未払金	3,246	3,056

3. 偶発債務

関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
フロイント化成㈱	13,422千円	—千円

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	142,415千円	115,274千円
給与手当	523,229	533,482
法定福利費	130,418	141,477
賞与	118,633	116,594
賞与引当金繰入額	119,252	161,474
役員賞与引当金繰入額	63,000	86,000
退職給付費用	21,888	32,196
減価償却費	107,400	54,445
研究開発費	256,899	304,784

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	256,899千円	304,784千円

※3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取技術料	19,444千円	22,927千円

なお、当事業年度において、関係会社に対する営業費用が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は2,527,141千円であります。

※4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置	一千円	77千円
計	—	77

※5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置	35千円	53千円
工具、器具及び備品	70	133
計	105	186

※6. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。

※7. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。

※8. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	577,581	39	—	577,620
合計	577,581	39	—	577,620

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	577,620	—	—	577,620
合計	577,620	—	—	577,620

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	980円75銭	1株当たり純資産額	1,067円18銭
1株当たり当期純利益金額	56円40銭	1株当たり当期純利益金額	100円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	486,265	863,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,265	863,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。